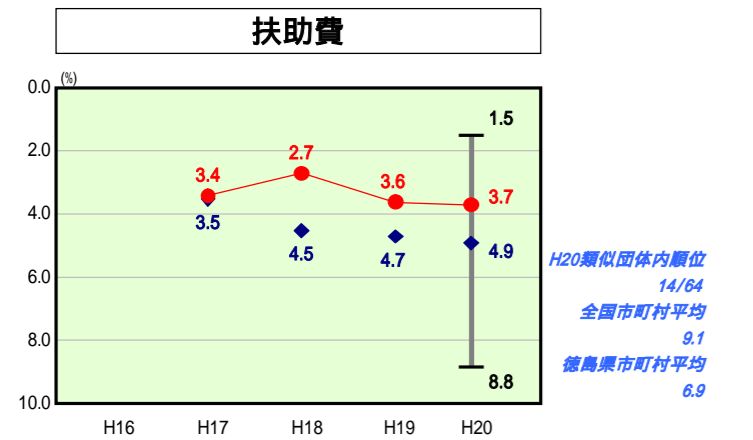
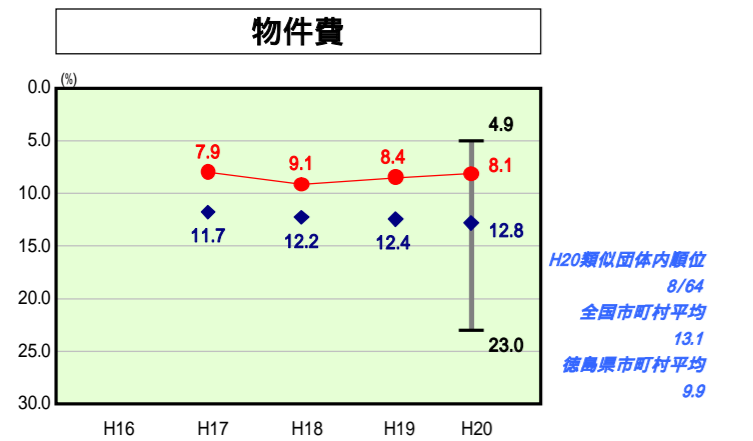
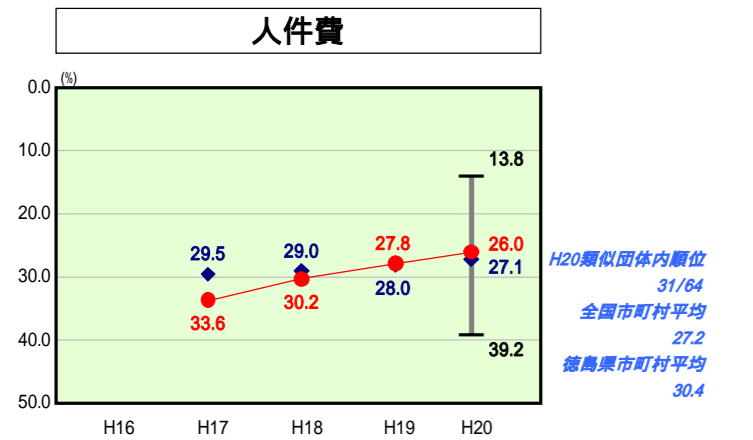
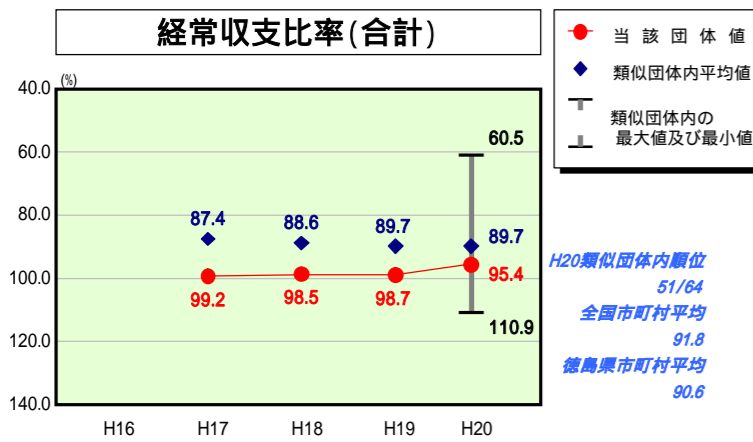
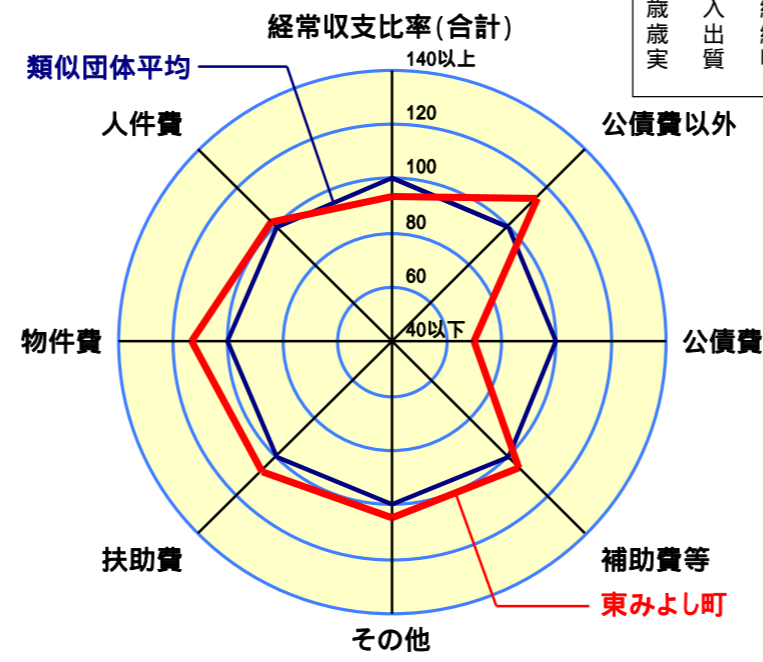


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,907 人(H21.3.31現在)
面積	122.55 km ²
標準財政規模	5,345,497 千円
歳入総額	7,896,038 千円
歳出総額	7,336,376 千円
実質収支	183,171 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率合計】
類似団体平均を上回る要因は公債費にあり、それ以外の項目はすべて平均を下回っている。

【人件費】
平成18年度から取り組んでいる集中改革プランでは、職員6人退職で1人採用という合併協定事項に基づいた定員管理の適正化を掲げている。また、平成19年度からは町財政の逼迫に伴い、特別職の給与・報酬及び一般職の給与・手当について、一律カットを実施している。これらのことから、平成20年度においては26.0%と、類似団体平均と比べて人件費に係る経常収支比率は低くなっており、平成17年度からの推移を見ても一定の効果が認められる。しかし、町職員数や職員の平均年齢が類似団体平均と比較して高いことから人口1人当たりの歳出決算額では類似団体平均を上回っており、今後は民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるなど、行政サービスの提供方法についても検討し、人件費関係経費全体について抑制を図る。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率が昨年に引き続き低くなっている要因として、集中改革プランに掲げた長期継続契約の推進や委託業務の見直しによる削減のほか、節電対策や消耗品費削減による効果が表れたものである。今後もなお一層の経費削減に努める。

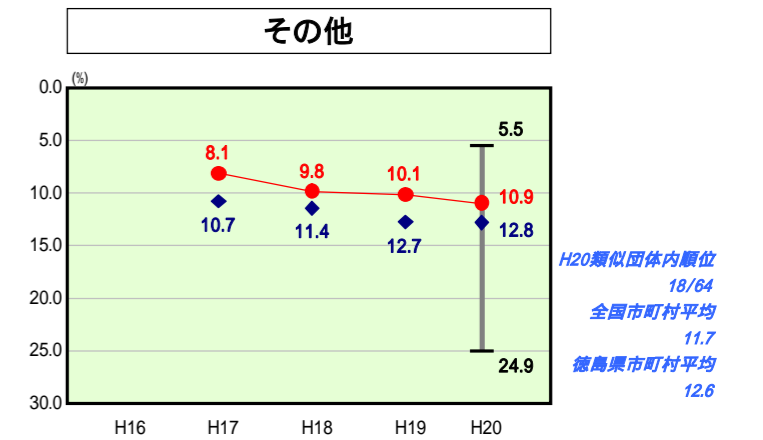
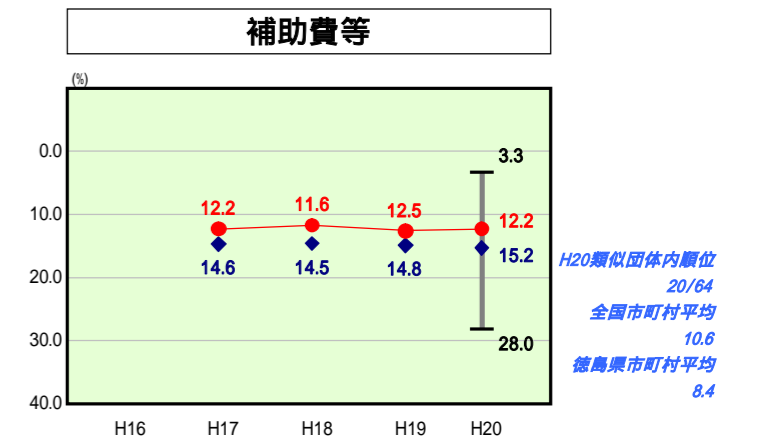
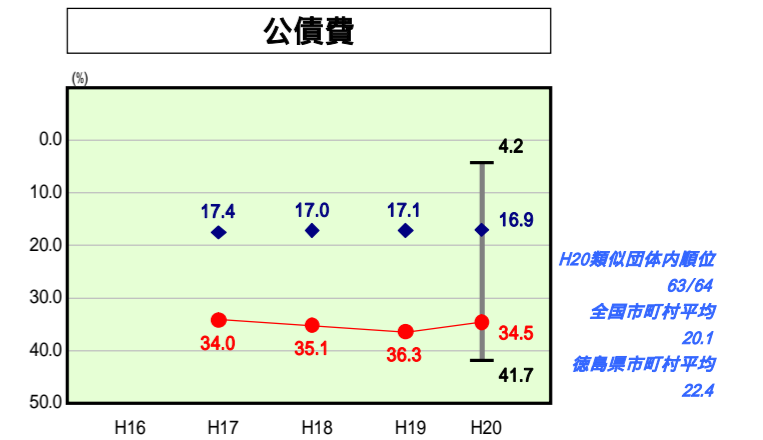
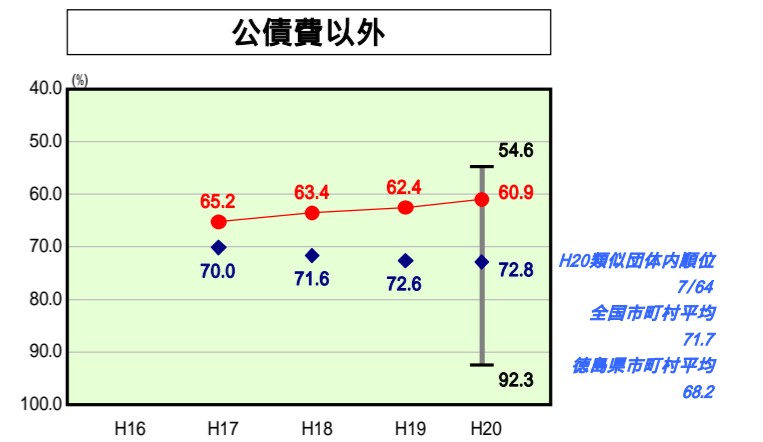
【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、平成19年度と比較して増加した要因には、障害福祉サービスの利用者負担の見直しや受給者の増がある。

【公債費】
過去に実施した大型事業により地方債の元利償還金が膨らんでいるため、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、合併後は普通建設事業の見直しにより地方債の発行を元金償還額の2分の1以内に抑えたほか、平成18年度から平成21年度にかけて繰上償還を行うことから、公債費は平成19年度を境に減少している。

【補助費等】
集中改革プランに掲げた各種団体への補助金の見直しにより、補助費等の削減に努めている。今後は、補助費等の72.8%を占める一部事務組合に対する負担金について、事務内容の精査、負担割合見直しにより負担額を軽減するなど経費削減に努める。

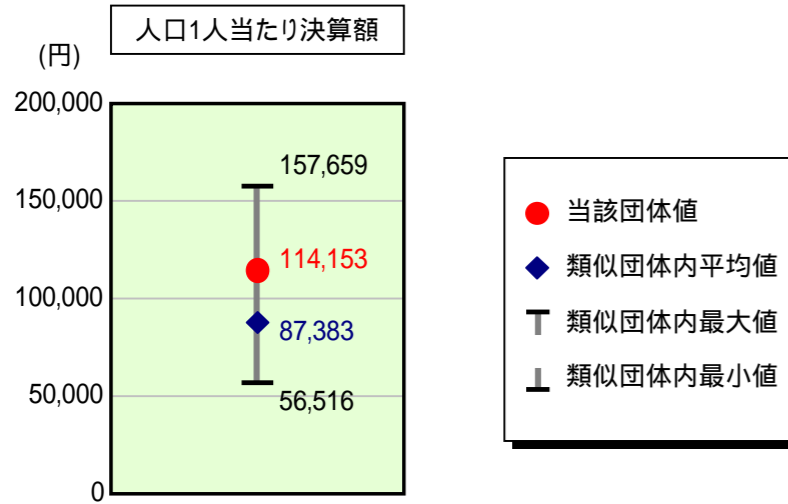
【その他】
類似団体平均を下回っているが、後期高齢者医療事業や介護保健事業への繰出金増加により平成19年度に比べ上昇している。今後、各事業について経費の節減などにより普通会計の負担額を減らすよう努める。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成20年度に大幅に増加したのは、平成19年度からの繰越事業であるまちづくり交付金事業の完了によるものである。平成20年度から平成21年度にかけてもCATV事業など大型事業を予定していることから、ここ数年増加が見込まれる。その後事業の終了に伴い、普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



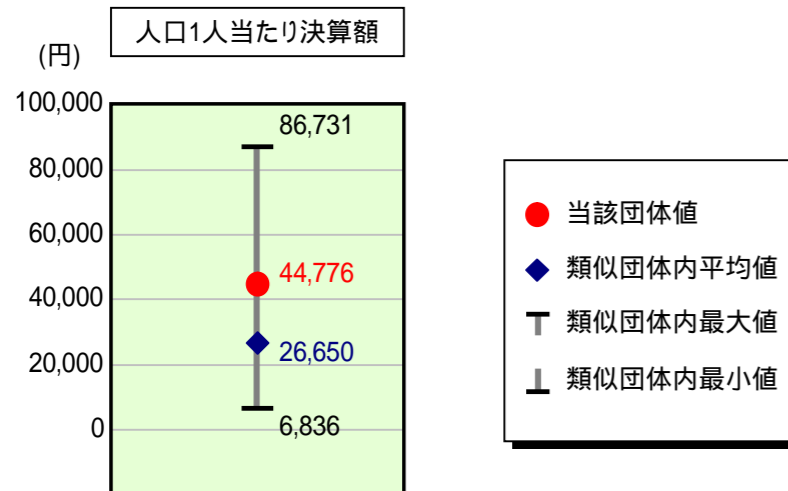
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,607,662	101,066	73,465	37.6
賃金(物件費)	69,459	4,367	4,682	6.7
一部事務組合負担金(補助費等)	289,370	18,191	11,769	54.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,139	889	3,853	76.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,005	818	1,092	25.1
退職金	177,806	11,178	7,909	41.3
合計	1,815,829	114,153	87,383	30.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.88	7.98	2.90
ラスパイレス指数	94.1	95.7	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

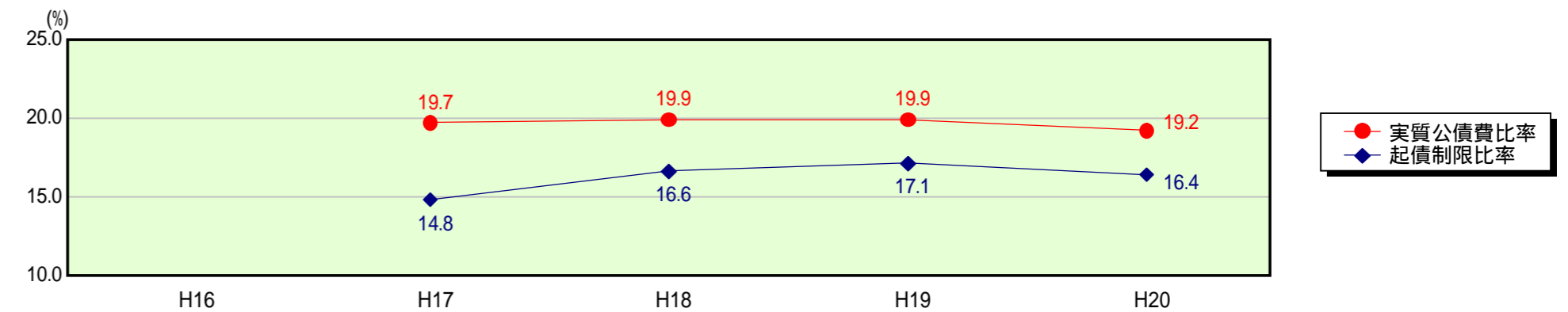


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,832,398	115,194	39,720	190.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	120,228	7,558	11,894	36.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,334	3,227	6,365	49.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,613	730	1,388	47.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,303,316	81,933	32,740	150.3
合計	712,257	44,776	26,650	68.0

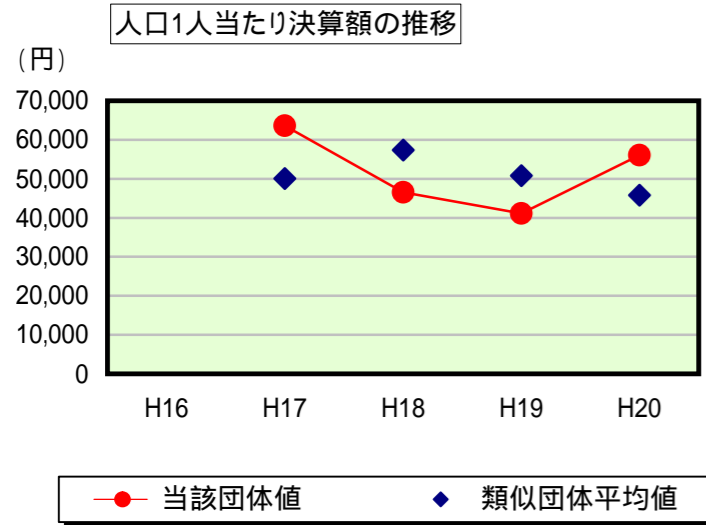
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,039,848	63,576	-	50,081	-	-
うち単独分	635,090	38,829	-	32,308	-	-
H18	754,251	46,504	26.9	57,400	14.6	41.5
うち単独分	490,551	30,245	22.1	34,972	8.2	30.3
H19	661,555	41,095	11.6	50,788	11.5	0.1
うち単独分	410,293	25,487	15.7	26,521	24.2	8.5
H20	891,860	56,067	36.4	45,820	9.8	46.2
うち単独分	357,840	22,496	11.7	22,743	14.2	2.5
過去5年間平均	836,879	51,811	0.7	51,022	2.2	1.5
うち単独分	473,444	29,264	16.5	29,136	10.1	6.4